

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班兼幼保連携推進班	担当者名：	山口 育子												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3								
		総会	目標	人	30	30	30	30	30								
			実績		18												
			達成率	%	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
		研修会	目標	人	150	150	150	150	150								
			実績		98												
			達成率	%	65.3	0.0	0.0	0.0	0.0								
		交流会	目標	人	120	120	120	120	120								
			実績		98												
	達成率		%	81.7	0.0	0.0	0.0	0.0									
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3								
			目標														
実績																	
		目標															
		実績															
事業の対象・目的・内容	予算科目	03	款	02	項	03	目	02	大		中		小		細		
		事業番号		00927													
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)							
	直接事業費	145		145		368		368		368							
	財源内訳	国庫支出金															
		県支出金	109		109		276		276		276						
		地方債															
		その他特財															
	人件費	一般財源	36		36		92		92		92						
		人件費		288		288		288		288		288					
		職員	人														
	千円		0		0		0		0		0						
嘱託	人	0.100		0.100		0.100		0.100		0.100							
	千円	288		288		288		288		288							
事業費合計	433		433		656		656		656								

基本事項	事業名	ひとり親家庭等生活支援事業	整理番号	32010
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
総合戦略区分	① 児童、母子・父子福祉の充実			
	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	① 結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	(3) 安心して子育てができる環境づくり			
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	母子・寡婦・父子家庭が多くなっている社会情勢の中で、弱い立場の仲間同士が支えあう事業として、場(機会)の提供を行う。		
	対象 (誰に、何に対して)	母子・寡婦・父子の家庭		
	目標達成のための具体的手段・方法	母子寡婦家庭の生活の安定と福祉の向上を図るとともに自立につながる諸制度について研究協議し、一層推進するため母子福祉団体の果たすべき役割と活力ある組織の強化を目指し、島内の母子寡婦会員並びに関係者が一同に集い、今後の母子寡婦福祉のあり方等について考え、更なる充実を図ることを目的としている。		
		下記の事業に対し補助を行い、活動を支援する。 ① 会員がともに語り励ましあい、豊かな家庭を築く活動に対する補助。 ② 母子福祉大会等への参加費に対する補助。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	母子・寡婦・父子家庭が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保。同じ立場の仲間同士が横のつながりを深め、励まし、支えあう場をもつ。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	近年、母子・寡婦・父子家庭が多くなっている社会情勢の中で、弱い立場の仲間同士が支えあう事業として、場（機会）の提供を継続的に行う必要がある。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A						
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班	担当者名：	坂本 史子					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
		協力・利用会員登録者数	目標	人	100	150	155	160	165	
			実績	人	139	154				
			達成率	%	139.0	102.7	0.0	0.0	0.0	
		支援実績数	目標	人	100	120	130	140	150	
			実績	人	110	132				
	達成率		%	110.0	110.0	0.0	0.0	0.0		
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3	
			目標							
			実績							
		目標								
	実績									
事業費等の推移	予算科目		03 款	01 項	01 目	02 大	01 中	00 小	00 細	
			事業番号		00910					
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)			
	直接事業費		2,360	2,360	2,360	2,360	2,360			
	国庫支出金		786	786	786	786	786			
	県支出金		786	786	786	786	786			
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		788	788	788	788	788			
	人件費		613	613	613	613	613			
職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100				
	千円	613	613	613	613	613				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		2,973	2,973	2,973	2,973	2,973				

基本事項	事業名	ファミリーサポートセンター事業	整理番号	
	根拠法令等	子ども・子育て支援法 児童福祉法	実施義務	なし
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
総合戦略区分	②地域における子育て支援サービスの充実			
	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	(3) 安心して子育てができる環境づくり			
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	こどもを安心して生み育てることのできる環境づくり		
	対象 (誰に、何に対して)	市内に在住する方で生後4か月から小学6年生以下の子どもをもつ保護者		
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>「子育てのお手伝いをしたい人」(協力会員)と「子育ての手助けをしてほしい人」(利用会員)が、ともに会員になって一時的な子どものお世話を有料で行う会員制のサービスを、壱岐市社会福祉協議会へ委託し行う。</p> <p>○利用会員 市内に在住の方で、生後4か月から小学校6年生以下の子どもをもつ方</p> <p>○協力会員 市内に在住で心身ともに健康で、積極的に援助活動を行うことができる18歳以上の人で、センターが行う講座を受講した人(または、同等の資格を有する人)</p> <p>○援助活動 援助活動は原則として協力会員の家庭で行います。ただし、特別の理由があり協力会員が納得した上で利用会員のお宅で行う場合もあります。</p> <p>○活動の流れ 1. センターに配置されたアドバイザーが、利用会員と協力会員の調整を行い、援助内容を確認し両者に伝えます。2. 協力会員が子どもを預かり、自宅で援助活動を行います。</p> <p>3. 利用会員が協力会員宅に伺い、子どもを引き取った時点で援助が終了します。協力会員は「活動報告書」に活動内容を記入し、利用会員に確認を受け領収欄に捺印を行います。</p> <p>○利用料 月曜から金曜までの午前7時から午後7時 1時間700円を想定。土・日・祝・祭日及び上記以外の時間帯及び病後児保育 1時間700円～900円を想定。送迎利用の場合は実費1回200円を想定 ※最初の1時間まではそれに満たない場合でも1時間とみなし、援助時間を延長した時は、30分以内は上記金額の半額とし、30分を超え1時間までは1時間として計算します。※援助活動に要する実費(食事、おやつ代、交通費等)については、あらかじめ双方が協議のうえその金額を定めます。ただし、特定の物を希望する場合は依頼会員が用意します。</p>		
目的 (どのような状態にしたいのか)	忙しい保護者に代わって少しの間、地域社会が育児を支えていく住民参加型の有償・会員制で行う。新しい形でのサービスを実施することで、仕事と育児を両立させ、子育て支援として地域コミュニティの活性化と安心して子育てできる環境づくりと児童福祉の向上を図る。			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input checked="" type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	平成27年4月施行の子ども・子育て支援法の対応と、限られた人員で、保育の質の向上を図るとともに、2019年10月からの幼児教育・保育の費用の無償化に併せたファミリーサポートセンター事業の利用料の無償化への体制の構築等が必要である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 転出入のため多少の会員数の増減はあるが、成果指標は概ね達成できている。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	意見等	【2次評価】 総合判定
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				現年予算	千円
				次年度予算	千円
				増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班兼幼保連携推進班	担当者名：	石村 利彦					
基本事項	事業名	特例地域型保育給付事業（へき地保育所）	整理番号	32004						
	根拠法令等	岐阜市へき地保育所設置条例・岐阜市へき地保育所保育料徴収条例	実施義務							
	総合計画区分	<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現								
		<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現								
		①児童、母子・父子福祉の充実								
	総合戦略区分	【4】岐阜の将来を担う子どもたちを育むまちづくり								
		①結婚・出産・子育て支援プロジェクト								
		(3) 安心して子育てができる環境づくり								
	事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	近所に友達がない分、保育所での仲間づくりをして欲しい。							
		対象（誰に、何に対して）	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない地における3歳から就学前までの保育に欠ける児童							
目標達成のための具体的手段・方法		3歳から就学前の児童の生活指導・創作活動・自己の力を十分に発揮できるような環境づくりをし、人間形成の基礎が培えるようにする。 【保育所名】 渡良保育所・柳田保育所・沼津保育所・志原保育所・初山保育所・三島保育所(大島保・長島保・原島保) 【通常保育】○保育時間：平日8:00～15:00土曜日(第1・3・5)8:00～11:00○保育料：0円～3,700円 【預かり保育】○保育時間：平日、土曜(7:30～18:00) ○保育料：0円～10,700円 【一時預預かり保育】・・・日額 800円								
目的（どのような状態にしたいのか）		保育を要する児童に対し、必要な保育を行い、これらの児童の福祉の増進を図る。								
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
			入園児数(月平均)	目標	人	110	110	110	110	110
				実績		111	100			
				達成率	%	100.9	90.9	0.0	0.0	0.0
				目標						
				実績						
	達成率	%								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3	
			目標							
			実績							
		目標								
		実績								
		目標								
	実績									
事業費等の推移	予算科目	03 款	02 項	04 目	02 大	01 中	小	細		
		事業番号								
	年度	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(予算)	令和2年度(予算)	令和3年度(予算)				
	直接事業費	61,494	69,273	65,000	65,000	65,000				
	国庫支出金	22,416	34,636	22,416	22,416	22,416				
	県支出金	11,208	17,318	11,208	11,208	11,208				
	地方債									
	その他特財	7,345	8,060	7,121	7,121	7,121				
	一般財源	20,525	9,259	24,255	24,255	24,255				
	人件費	52,528	49,651	46,774	46,774	46,774				
職員	人	2,000	2,000	2,000	2,000					
	千円	12,250	12,250	12,250	12,250					
嘱託	人	14,000	13,000	12,000	12,000					
	千円	40,278	37,401	34,524	34,524					
事業費合計	114,022	118,924	111,774	111,774	111,774					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 経費等の面で民間参加が見込めない状況であり、本事業継続が不可欠ではある。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 過疎化や交通不便地区のこども達が平等に保育サービスをうける事業として必要である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 平成27年4月施行の子ども・子育て支援法の対応と、限られた人員で、保育の質の向上を図る。 老岐市子ども・子育て会議において、今後の認可保育所・公立幼稚園のあり方のなかで、本事業の見直しを含めた答申を受けている。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		3.00		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				現年予算	千円
				次年度予算	千円
				増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班兼幼保連携推進班	担当者名：	石村 利彦					
基本事項	事業名	一時保育事業	整理番号	32002						
	根拠法令等	苓岐市一時保育事業実施要綱	実施義務							
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～								
		< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現								
	総合戦略区分	②地域における子育て支援サービスの充実								
		【4】 苓岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり								
		①結婚・出産・子育て支援プロジェクト								
	(3) 安心して子育てができる環境づくり									
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	緊急的な理由及び私的理由(育児リフレッシュ)等により一時的に子を保育所へ預けたい。								
	対象 (誰に、何に対して)	家庭での保育を受けている、0歳から就学前のこども、専業主婦家庭等								
事業の対象・目的・内容	目標達成のための具体的手段・方法	一時保育を下記の認可保育所で実施し、保育所在園児と共に生活指導をうけたり、創作活動をする中で人間性を養う。 【実施保育所】 武生水保育所・勝本保育所・芦辺保育所・八幡保育所・石田保育所・筒城保育所 【保育料金(1日利用の場合)】 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円								
	目的 (どのような状態にしたいのか)	核家族化の進展による保護者の育児に対する心理的及び肉体的負担の解消、急病や就労形態の多様化等に伴う一時的な保育需要に対応することで、専業主婦家庭等に対する子育て支援を行う。								
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
			年間利用者数	目標	人	1,300	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績	人	863	494			
				達成率	%	66.4	49.4	0.0	0.0	0.0
				目標						
				実績						
		達成率		%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
			目標							
			実績							
	目標									
	実績									
達成率	%									
事業費等の推移	予算科目	03 款	02 項	04 目	02 大	01 中	小	細		
		事業番号								
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)				
	直接事業費	7,395	5,736	7,000	7,000	7,000				
	国庫支出金	2,465	1,912	2,233	2,233	2,233				
	県支出金	2,465	1,912	2,233	2,233	2,233				
	地方債									
	その他特財	1,244	1,122	2,200	2,200	2,200				
	一般財源	1,221	790	334	334	334				
	人件費	613	613	613	613	613				
職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100				
	千円	613	613	613	613	613				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	8,008	6,349	7,613	7,613	7,613					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 子育て世帯の多様なニーズにより事業の必要性は増加している。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ●B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 子育て世帯の多様なニーズ等により、今後も継続実施していく必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公立保育所のみで実施しているため、民間委託は不可能。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 在園児の中に一時保育の園児が入る事によって室内が狭くなり、保育に支障をきたす園も出てきている。又、園によっては利用希望日の変更等に対応している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 保育施設整備 幼児教育・保育の無償化に伴う制度の見直し	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一時保育の利用登録者の増により、緊急性等を考慮し必要性の高い方から利用している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 保育所の入所園児もいるため、これ以上効果を上げるために利用増等はできない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 認可保育所への入園と違って、利用制限がないので役割が大きい。	B	<p>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</p>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 一時保育希望者の増加に伴い、臨時雇いの保育士確保が困難となり、職員の負担が大きい。	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
<p style="text-align: center;">判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				2.90	<p>現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円</p>

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班	担当者名：	坂本史子												
基本事項	事業名	老岐こどもセンター（児童発達支援・放課後等デイサービス事業）	整理番号	32001													
	根拠法令等	老岐こどもセンター条例・老岐こどもセンター運営要綱・老岐こどもセンター苦情処理対策実施要綱	実施義務	なし													
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～															
		< 3 > 安心、ゆとりのある福祉社会の実現															
		②多様な福祉サービス提供体制の充実															
	総合戦略区分	【4】 老岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり															
		①結婚・出産・子育て支援プロジェクト															
		(3) 安心して子育てができる環境づくり															
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3							
			年間利用者総数	目標	人	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700							
実績				人	1,938	1,749											
達成率				%	114.0	102.9	0.0	0.0	0.0								
療育・更正への支援者利用回数			目標	回	650	650	650	650	650								
			実績	回	643	597											
		達成率	%	98.9	91.9	0.0	0.0	0.0									
開設日数		目標	日	180	180	180	180	180									
		実績	日	174	177												
		達成率	%	96.7	98.3	0.0	0.0	0.0									
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3									
		目標															
		実績															
		目標															
		実績															
		目標															
実績																	
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	心身に障害のある(療育が必要と思われる)児童を安心して育てられる環境づくりを整備する															
	対象(誰に、何に対して)	心身に障害のある(療育が必要と思われる)児童及び保護者															
	目標達成のための具体的手段・方法	老岐こどもセンターにおいて、心身に障害のある(療育が必要と思われる)児童に対し、日常生活における基本動作及び集団生活への順応等を通園の方法により指導育成する。 ①事業実施日は、月曜日から金曜日(祝日、年末年始を除く) ②利用定員は1日10人以内 ③事業内容は、保育士、作業療法士等により、生活指導(更正相談、援助等)創作活動・療育指導・機能訓練・介護方法の指導・社会適応訓練・日常生活訓練・健康チェック等利用者の心身の特性を踏まえて地域の保健、医療、福祉サービスとの連携を図りながら、総合的なサービスを提供する。 ④利用料は、厚生労働大臣が定める基準の範囲内において市長が定める。 今後の事業運営は、相談・訪問支援等の充実及び自己等評価・公表が必要不可欠となる。															
		目的(どのような状態にしたいのか)	身体又は知的に障害のある(療育が必要と思われる)者に対し、適正な療育(児童発達支援並びに放課後ディサービス)を提供することにより、利用者の自立の促進、生活の向上などを図る。														
			予算科目	03	款	01	項	01	目	02	大	01	中	00	小		細
			事業番号		00880												
	事業費等の推移	年度	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(予算)	令和2年度(予算)	令和3年度(予算)										
		直接事業費	9,442	9,442	9,216	9,216	9,216										
		国庫支出金	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457										
		県支出金	1,228	1,228	1,228	1,228	1,228										
地方債																	
その他特財		5,344	5,344	4,448	4,448	4,448											
一般財源		413	413	1,083	1,083	1,083											
人件費		8,631	8,631	8,631	8,631	8,631											
職員		人															
		千円	0	0	0	0	0										
嘱託	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000											
	千円	8,631	8,631	8,631	8,631	8,631											
事業費合計	18,073	18,073	17,847	17,847	17,847												

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	特別に支援が必要な子どもたちを早期療育につなげ支援することによって、生活に必要なスキルを身につけることが必要であり、保護者と協力し合う体制が出来ている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	さらに充実した早期療育を実施するためにいかに保護者に受容してもらえるか療育や相談・事業従事者のスキルアップと体制整備を図る。療育支援に対する専門的な知識・技能を持つ資格者（言語聴覚士、作業療法士、臨床心理士等）の配置が必要である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				3.00	
【2次評価】					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班	担当者名：	坂本史子											
基本事項	事業名	壱岐市障害児通所入浴サービス事業	整理番号	32018												
	根拠法令等	壱岐市障害児通所入浴サービス事業実施要綱	実施義務	なし												
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～														
		< 3 > 安心、ゆとりのある福祉社会の実現														
	総合戦略区分	②多様な福祉サービス提供体制の充実														
		【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり														
		①結婚・出産・子育て支援プロジェクト														
	(3) 安心して子育てができる環境づくり															
	事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	障害者の日中一時支援事業から放課後等デイサービスに移行したため、障害児の入浴サービスが制度上無くなってしまった。 自宅の浴室の改修などで対応すべきだが、各家庭の諸事情により入浴できない子どもたちに入浴サービスを提供する必要がある。													
		対象 (誰に、何に対して)	児童福祉法における放課後等デイサービスを利用している市内在住の在宅重度障害児 (他法優先)													
目標達成のための具体的手段・方法		放課後等デイサービスを利用している市内在住の在宅重度障害児に対し、定期的に通所で入浴する機会を提供した際の入浴料を1回600円とする。 但し、世帯主、世帯員及び生計同一者の当該年度(4月から6月までの間の利用については、前年度とする。)の市民税が非課税である世帯、又は生活保護世帯については、全額を減免する。 ●対象者 児童福祉法における放課後等デイサービス事業利用者 ●委託料 600円×20日(週5日)×9月×2名 = 216,000円														
目的 (どのような状態にしたいのか)		家族等の介助だけでは入浴困難な在宅の重度障害児に対し、定期的に通所で入浴する機会を提供することによって、障害児の健康維持及び福祉増進に寄与することを目的とする。														
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3						
			入浴サービス利用児	目標	人	2	2	2	2	2						
				実績	人	1	1									
				達成率	%	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0						
			活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3					
				目標												
	実績															
		目標														
		実績														
	事業費等の推移	予算科目	03	款	01	項	01	目	02	大	01	中	00	小	00	細
事業番号		00882														
年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)						
直接事業費		216		126		260		260		260						
財源内訳		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
一般財源		216		126		260		260		260						
人件費		61		61		61		61		61						
職員	人	0.01		0.01		0.01		0.01		0.01		0.01				
	千円	61		61		61		61		61		61				
嘱託	人															
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	277		187		321		321		321		321					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後もニーズに則し、重度心身障害児に対する福祉サービスの向上を実施していく	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				3.00	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班	担当者名：	内山友美					
基本事項	事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	整理番号	32016						
	根拠法令等	岐阜市軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱	実施義務							
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～								
		< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現								
	総合戦略区分	② 地域における子育て支援サービスの充実								
		【4】 岐阜の将来を担う子どもたちを育むまちづくり								
		① 結婚・出産・子育て支援プロジェクト								
	(3) 安心して子育てができる環境づくり									
	事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	身体障害者手帳交付対象とならない軽度又は中等度の聴覚障害児が支障なく日常生活を送れるよう補聴器等を支給できる制度として長崎県が補助事業を創設し県下全域での事業開始となった。							
		対象(誰に、何に対して)	身体障害者手帳交付対象とならない軽度又は中等度の聴覚障害児							
目標達成のための具体的手段・方法		<p>新生児聴覚スクリーニングが2000年から、厚生労働省のモデル事業として始まり、長崎県では、10年前から全新生児を対象に聴覚を調べるスクリーニングが導入され、95～97%の高い実施率である。</p> <p>先天性難聴児には生後6か月までに精密聴力検査を経て、なるべく早期に補聴器を装着させ教育するようにすすめられるようになった。また人工内耳埋込術の年齢も年々低年齢化している。</p> <p>このような実態から、身体障害者手帳交付対象とならない、軽度又は中等度の聴覚障害のある児童に対して、補聴器購入費用の一部を助成し、音声言語能力の向上や等しく学び、成長できる環境を確保し、コミュニケーション能力の成長と生活力の増進を図る必要がある。</p>								
目的(どのような状態にしたいのか)		音声言語能力の向上や等しく学び、成長できる環境を確保しコミュニケーション能力の成長と生活力の増進を図る								
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
			給付事業であるためKPIに該当しない	目標						
				実績						
				達成率	%					
				目標						
				実績						
	達成率	%								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3	
			目標							
			実績							
		目標								
		実績								
事業費等の推移		予算科目	03 款	02 項	01 目	02 大	01 中	00 小	00 細	
	事業番号		00915 軽度・中等度難聴							
	年度	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(予算)	令和2年度(予算)	令和3年度(予算)				
	直接事業費	70	70	252	252	252				
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金	35	35	126	126	126			
		地方債								
		その他特財								
	一般財源	35	35	126	126	126				
	人件費	29	29	86	86	86				
職員	人									
	千円	0	0	0	0	0				
嘱託	人	0.010	0.010	0.030	0.030	0.030				
	千円	29	29	86	86	86				
事業費合計	99	99	338	338	338					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 補聴器の早期装用を促し、聴力の向上、言語の発達支援、周囲とのコミュニケーション障害及びそれに伴う情緒障害の改善が図られる。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 対象となる児童を発見し、早期に該当制度へつなぐ必要があるため、健康増進課やこどもセンターとの連携を強化する。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				3.00	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班	担当者名：	山口沙織				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		福祉医療制度申請割合	目標	%	100	100	100	100	100
			実績	%	96.0	95.0			
			達成率	%	96.0	95.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
	実績								
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
		CATVによる制度広報・周知	目標	回	4	2	2	2	2
			実績	回	3	3			
		目標							
		実績							
事業費等の推移	予算科目		03 款	01 項	01 目	02 大	01 中	01 小	00 細
			事業番号		00877	乳幼児・母子・寡婦福祉医療費			
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)		
	直接事業費		83,605	48,217	62,376	62,376	62,376		
	国庫支出金								
	県支出金		18,835	16,002	18,819	18,819	18,819		
	地方債		50,900	25,100	35,700	35,700	35,700		
	その他特財								
	一般財源		13,870	5,860	7,857	7,857	7,857		
	人件費		1	1	1	1	1		
職員	人	0.672	0.672	0.672	0.672	0.672			
	千円	4,116	4,116	4,116	4,116	4,116			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計		83,606	48,218	62,377	62,377	62,377			

基本事項	事業名	乳幼児・こども・ひとり親・寡婦福祉医療費	整理番号	
	根拠法令等	岐阜市福祉医療費の支給に関する条例	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
総合戦略区分	①児童、母子・父子福祉の充実			
	【4】 岐阜の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	(3) 安心して子育てができる環境づくり			
	小学校就学前の乳幼児、ひとり親家庭の母・父、ひとり親家庭の子(18歳未満)、寡婦に対し自己負担(3歳未満児なし)を超える医療費の助成を行っている。子どもの医療費助成における県内自治体の状況は、平成28年11月までにほとんどの自治体が対象年齢の拡大が図られている。岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略の結婚・出産・子育て支援プロジェクトにも掲げられた重要施策であるため、対象年齢の拡大を図るものである。			
	乳幼児(3歳未満は自己負担金0円、未就学児については現物給付)、中学生以下のこども、ひとり親世帯の父、母と子ども、満70歳未満の寡婦を拡大し医療費を助成する。助成は一部負担金を超える医療費。			
事業の対象・目的・内容	対象 (誰に、何に 対して)	・市民に対する周知 広報誌、通知文書等で制度の周知を行い、申請漏れなど市民の不利益解消に努める。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法			
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	中学生、小学生、乳幼児、ひとり親家庭の母、父、寡婦に対し医療費の一部を助成することにより、子育て環境の整備を図り福祉の増進に寄与する。		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 個人情報を取り扱う為民間では困難。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県下市町から構成される乳幼児等分科会にて事業を取り巻く情勢については協議している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者への個別通知や、制度切り替えの一斉通知等、認知度を上げるために適切と考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 こども福祉医療の受給資格者が100%加入していない為督促等行い加入を促す。また、今後乳幼児からの切り替えでこども福祉医療の対象になる児童がいる為漏れなく制度を利用できるよう事務を行う。 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者全てに通知を行い、広報誌で周知も行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 財政的にも厳しい為余地はない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 福祉医療制度認知度95%であり概ね達成した。	A	意見等	現物給付への拡大を検討すること。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 広報誌の掲載等により十分な周知が来ている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある コンビニ受診による市の過剰な費用負担が起きないように、受給者自己負担額を設けたり、償還払い方式をとったりしている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 乳幼児・母子・寡婦福祉医療については県事業。こども福祉医療について市単独事業。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等	
【2次評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）					

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班	担当者名：	竹藤美子													
基本事項	事業名	子育て支援NPO委託事業		整理番号														
	根拠法令等	壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略		実施義務	なし													
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～																
		< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現																
	総合戦略区分	②地域における子育て支援サービスの充実																
		【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり																
		①結婚・出産・子育て支援プロジェクト																
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3								
			NPO法人の育成	目標	法人	1	1	1	1	1								
				実績		1	1											
達成率				%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0									
			目標															
			実績															
		達成率	%															
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	29	30	1	2	3									
		「出張おもちゃ広場」 開催委託	目標	回	8	8	8	8	8									
			実績		8	8												
		目標																
		実績																
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地方創生先行型交付金事業により、子育て支援ボランティアグループ育成事業を実施した結果、市内で初の子育て支援に関わるNPO法人が発足した。今後も独自の活動を実施し、子育て支援環境の整備に寄与して頂けると確信しているが、実施事業の中でも幼稚園・保育所などで「出張おもちゃ広場」の開催を望む声が多い。															
対象 (誰に、何に対して)		【子育て支援NPOちんぐ☆ちんぐ】																
目標達成のための具体的手段・方法		「出張おもちゃ広場」を幼稚園・保育所等を対象に年間8回開催を委託する。																
目的 (どのような状態にしたいのか)		季節にあったおもちゃの作成や普段遊べないおもちゃに触れることによって、親子で、友達同士で自由に遊べる場の提供を図る。 デジタルではなく、ボードゲームを中心としたアナログゲームにより、「保育や子育ての中でのアナログゲームの活用と実践」を学ぶ。																
事業費等の推移		予算科目	03	款	02	項	01	目	02	大	01	中	00	小	00	細		
		事業番号		00910														
		年度	平成29年度 (実績)			平成30年度 (実績)			令和元年度 (予算)			令和2年度 (予算)			令和3年度 (予算)			
		直接事業費	400			400			400			400			400			
		財源内訳	国庫支出金															
			県支出金															
	地方債																	
	その他特財																	
	一般財源	400			400			400			400			400				
	人件費	0			0			0			0			0				
職員	人	0.020			0.020			0.020			0.020			0.020				
	千円	123			123			123			123			123				
嘱託	人																	
	千円	0			0			0			0			0				
事業費合計	400			400			400			400			400					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市内幼稚園、保育所からのニーズが高く継続した実施が望まれる。	判定 A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 子育て支援ボランティアグループからNPO法人となって間もないため、法人として自走していきける段階まで継続が必要。また、このNPO法人を基本に多くの子育て支援団体がNPO法人として独立し、子育て支援環境の更なる充実が図られる。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 NPO法人の運営体制が確立すれば自走できる。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子育て環境の充実に寄与している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 問題なし。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 NPO法人として自らが企画・立案し事業を展開していくスキルの向上が重要であるため、法人内の人材確保、育成が課題である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 当初の目標のとおり実施されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある NPO法人の人数上、年間8回が適当。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初の目標を達成できている。	A	【2次評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 当初の目的・目標のとおり実施され結果が得られている。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施するうえで最低限の費用としている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	現年予算 400 千円 次年度予算 400 千円 増減 0 千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班	担当者名：	竹藤美子					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
		グループの育成	目標	団体	2	2	2	2	2	
			実績		2	2				
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
		グループ会員の増	目標	人	76	80	80	80	80	
			実績		76	52				
			達成率	%	100.0	65.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3		
	子育て講演会の開催	目標	回	0	2	2	2	2		
		実績		0	1					
	定期的な活動の実施	目標	回	24	24	24	24	24		
		実績		24	25					
	目標									
実績										
事業費等の推移	予算科目		03 款	02 項	01 目	02 大	01 中	00 小	00 細	
			事業番号		00910					
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)			
	直接事業費		400	400	400	400	400			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
	一般財源		400	400	400	400	400			
	人件費		0	0	0	0	0			
職員	人	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040				
	千円	245	245	245	245	245				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		400	400	400	400	400				

基本事項	事業名	子育て支援ボランティアグループ育成事業	整理番号	
	根拠法令等	壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略	実施義務	なし
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
総合戦略区分	② 地域における子育て支援サービスの充実			
	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	① 結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
				(3) 安心して子育てができる環境づくり
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	子育て世代の子育てに対する悩みは尽きない。 市内で活躍する子育て支援のボランティアグループを支援し、人材を育成することによって、子育てしやすい環境を整備し、少子化対策に寄与する。		
	対象 (誰に、何に対して)	市内の子育て支援ボランティアグループ「おひさま」、「さくらんぼ」に対し、活動費を支援する		
	目標達成のための具体的手段・方法	行政主導ではなく、子育ての当事者である子育て支援ボランティアグループが自身の企画・運営によって講演会やセミナーを開催することによって、サークル運営の内容の充実が図られ、保護者同士、子ども同士の交流の活性化を図る。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	グループの会員数を増やし、保護者同士が繋がりが交流が促進されることによって、子育ての悩みを相談でき、孤立化を防ぐとともに子育てし易い環境の整備を図る。		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 新規事業評価において2年間補助として採択を受けている事業であり継続して実施する。会員数は転出入の影響で多少の増減はあるが、サークルの維持、活動の充実が図られている。アンケート調査の結果でも活動における会員及び参加者の満足度も高い。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 当補助金が2年間で終了した場合、その後のサークル活動を維持していくためには、会場使用料、図書購入、おもちゃ購入など活動経費が必要となるため活動費の捻出が課題である。これまでどおりの活動を行うことで子育てに不安を感じている保護者の孤立化を防ぐとともに保護者、こどもの交流が盛んになり子育てをする環境が更に充実していくものと考えられる。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 転出入のため多少の会員数の増減はあるが、成果指標は概ね達成できている。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】 総合判定 B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 現年予算 400 千円 次年度予算 400 千円 増減 0 千円	

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班	担当者名：	竹藤美子					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
		受講者の満足度	目標	%	80	80	80	80	80	
			実績		80	80				
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
		(目標達成度を図るための指標)	目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
			おもちゃドクター養成講座の開催	目標	回	1	1	1	1	1
				実績	回	1	1			
読み聞かせボランティア養成講座の開催	目標	回	1	1	1	1	1			
	実績	回	1	1						
子育てスタッフ資質向上研修の開催	目標	回	2	2	2	2	2			
	実績	回	2	2						
事業費等の推移	予算科目	03 款	02 項	01 目	02 大	01 中	00 小	00 細		
		事業番号		00910						
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)				
	直接事業費	440	350	400	400	400				
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
	一般財源	440	350	400	400	400				
	人件費	0	0	0	0	0				
職員	人	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040				
	千円	245	245	245	245	245				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	440	350	400	400	400					

基本事項	事業名	子育て支援人材育成事業	整理番号	
	根拠法令等	彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略	実施義務	なし
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
総合戦略区分	②地域における子育て支援サービスの充実			
	【4】彦根の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
	(3) 安心して子育てができる環境づくり			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地方創生先行型交付金事業により、子育て支援人材育成事業として講演会、研修会を実施した結果、多くの受講者がみられ子育て支援に対する関心度が高いことがわかった。子育てしやすい島づくり及び子育て環境の整備を図るためには、子育てに関わる人材のスキルアップ、知識・技能の習得が必要なことから本事業を実施するもの。		
	対象 (誰に、何に対して)	現に子育て支援に携わっている保育士、幼稚園教諭、児童委員、子育てサークルの会員、子育て支援に関心がある一般市民		
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> おもちゃドクター養成中級講座 過去実施した同初級講座からレベルアップした講座を開催しドクターの技術向上を図る。 読み聞かせボランティア養成講座 絵本の読み聞かせの意義とその技術を学ぶ。 子育てスタッフ資質向上研修 発達が気になる子どもやその親への接し方の研修及び子どもの遊びと適切な玩具の選び方について学ぶ。 		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	現に子育て支援に関わっている者のスキルアップと人材育成により、子育てしやすい島づくりを目指すとともに、子育て環境を整備し少子化対策を図る。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 社会福祉協議会による実施。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子育てに携わる人材育成につながっている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者が求める研修内容が企画・実施されている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	新規事業評価において2年間補助として採択を受けている事業であり継続して実施する。H30年度では年4回の研修会に延べ215名が参加されており、参加者は年々増加傾向にあり、子育て支援に携わる者の意識の高さが伺われることから、人材の育成、スキルアップは今後も必要であると考えられる。 子育てしやすい島づくりを目指すためには、子育て支援に携わる人材を多く確保する必要がある。基礎的研修やスキルアップ研修など人材を養成する研修は島外に行かなければ受講できない現状にあることから、島内で研修会を受けることができる機会をつくるため事業継続が必要であり、今後は壱岐市社協へ事業を委託して実施する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初の計画どおり実施。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 多くの受講者があり研修会の結果が得られた。	A	意見等	【2次評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 島外から講師を依頼しているため講演料及び旅費弁償に経費が必要。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				現年予算 350 千円	次年度予算 400 千円 増減 50 千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班	担当者名：	山口沙織											
基本事項	事業名	出産祝金支給事業		整理番号	32005											
	根拠法令等	壱岐市出産祝金支給条例・壱岐市出産祝金支給条例施行規則	実施義務	なし												
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～														
		< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現														
	総合戦略区分	① 児童、母子・父子福祉の充実														
		【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり														
		① 結婚・出産・子育て支援プロジェクト														
	(3) 安心して子育てができる環境づくり															
	事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	安心して子育て・出産・育児がしたい													
		対象(誰に、何に対して)	出生児 第2子目から支給													
目標達成のための具体的手段・方法		市に住所を有する者が出産し、その後引き続き3年以上本市に居住する意志がある時、その出生児の保護者に支給する。 第2子 30,000円 第3子以降 100,000円														
目的(どのような状態にしたいのか)		次世代を担う若者の定住化を奨励し、家庭における生活の安定と幸せな地域づくりを進め、市勢の繁栄と住民福祉の向上に寄与する。														
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3						
			出産祝金支給該当児数	目標	人	150	150	150	150	150						
				実績	人	124	118									
				達成率	%	82.7	78.7	0.0	0.0	0.0						
				目標												
				実績												
	達成率	%														
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3							
			目標													
			実績													
		目標														
		実績														
		目標														
	実績															
事業費等の推移	予算科目	03	款	01	項	01	目	02	大	01	中	00	小	00	細	
	事業番号		00878													
	年度	平成29年度(実績)		平成30年度(実績)		令和元年度(予算)		令和2年度(予算)		令和3年度(予算)						
	直接事業費	7,850		7,670		10,400		10,400		10,400						
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
		地方債	7,850		6,100		10,400		10,400		10,400					
		その他特財														
	一般財源	0		1,570		0		0		0						
	人件費	0		0		0		0		0						
職員	人	0.000		0.000		0.050		0.050		0.050						
	千円	0		0		306		306		306						
嘱託	人	0.100		0.100		0.000		0.000		0.000						
	千円	288		288		0		0		0						
事業費合計	7,850		7,670		10,400		10,400		10,400							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 事業の定着してきており出生率低下抑制に一定の効果あり	判定 A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	成果目標も概ね達成されており、出生率低下の抑制に一定の効果があると思われる 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国的に出生率が低下しており、国も様々な施策を実施している。各部署としても施策を行う必要がある。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 若者の定住化の推進と出生率低下抑制として成果、効果が期待できる	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 過疎化が進む中でこの制度だけで歯止めがかかるとは考えにくいですが、一定の抑止効果はあると思われる。他に有効な方策があれば内容充実も含めて検討する必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果をあげるには金額を検討するしかない	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 124名の出生該当者があり、概ね達成	A	【2次評価】 総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標も概ね達成され事業の定着もみられることから活動結果が得られている	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班兼幼保連携推進班	担当者名：	石村 利彦								
基本事項	事業名	小規模保育事業B型（子どものための教育・保育給付費）	整理番号	32023									
	根拠法令等		実施義務										
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～											
		< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現											
	総合戦略区分	②地域における子育て支援サービスの充実											
		【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり											
		①結婚・出産・子育て支援プロジェクト											
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3			
			認可外保育施設運営費補助	目標	人	57	57	76	76	76			
				実績		57	57						
達成率				%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0				
			目標										
			実績										
		達成率	%										
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	29	30	1	2	3				
			目標										
			実績										
		目標											
		実績											
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	定員が6人以上19人以下の少人数で行う保育のため、一人の保育スタッフが担当する子どもの数が少ないため手厚く子どもの発達に応じた質の高い保育を行って欲しい。										
対象 (誰に、何に対して)		定数19名以下の市の認可・確認を受けた施設に対して、その運営費の一部を補助する。											
目標達成のための具体的手段・方法		国が定めた各年齢児ごとの運営費単価に預かり人数を乗じた額から園において徴収した保育料を差し引いた額を運営費として補助する。											
目的 (どのような状態にしたいのか)		市の認可・確認を受けた認可外保育施設への運営費補助を実施し、保育の質及び量の確保を図り、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。											
予算科目		03	款	02	項	02	目	04	大	01	中	小	細
事業番号		00925											
年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)			
直接事業費		112,348		117,102		177,070		177,070		177,070			
財源内訳		国庫支出金	56,174		58,551		88,535		88,535		88,535		
		県支出金	28,087		29,276		44,267		44,267		44,267		
	地方債												
	その他特財												
	一般財源	28,087		29,275		44,268		44,268		44,268			
事業費等の推移	人件費		306		306		306		306				
	職員	人	0.050		0.050		0.050		0.050				
		千円	306		306		306		306				
	嘱託	人											
千円		0		0		0		0					
事業費合計	112,654		117,408		177,376		177,376		177,376				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 定員数が少ないため、一人のスタッフが手厚い保育を行える。	判定 A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 国の補助事業の活用及び、認可外保育施設の認可保育所化、民間の能力・施設の活用、コストに見合った成果が実現しているため、継続実施を行っていく。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（まごころ保育園、こどもの家、めぐみ保育園）で実施している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 核家族の増加等により環境の変化に適応している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				3.00	
		① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
現年予算		千円		次年度予算	
		千円		増減	
		千円		千円	

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班	担当者名：	坂本史子					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
		参加人数【こどもセンター】	目標	人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
			実績		8,844	4,342				
			達成率	%	88.4	43.4	0.0	0.0	0.0	
		参加人数【かざはやひろば】	目標	人	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	
			実績		4,621	4,408				
			達成率	%	110.0	105.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3		
		目標								
		実績								
		目標								
		実績								
事業費等の推移	予算科目		03 款	02 項	01 目	大	中	小	細	
			事業番号		00917					
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)			
	直接事業費		14,538	14,538	16,535	16,535	16,535			
	国庫支出金		4,790	4,790	5,704	5,704	5,704			
	県支出金		4,790	4,790	5,704	5,704	5,704			
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		4,958	4,958	5,127	5,127	5,127			
	人件費		2,877	2,877	2,877	2,877	2,877			
職員	人									
	千円	0	0	0	0	0				
嘱託	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000				
	千円	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877				
事業費合計		17,415	17,415	19,412	19,412	19,412				

基本事項	事業名	地域子育て支援拠点事業	整理番号	32006
	根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
総合戦略区分	②地域における子育て支援サービスの充実			
	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
		(3) 安心して子育てができる環境づくり		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	子育て世帯の機能低下等の問題等により地域子育て機能の充実を図って欲しい。		
	対象 (誰に、何に対して)	子育て家庭の親とその子ども		
	目標達成のための具体的手段・方法	【一般型】(壱岐こどもセンター) ・常設のセンターを開設し、子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図る場を提供する。		
		【一般型】(かざはや広場) ・平成23年度より勝本町「かざはや」にて「かざはや広場」を開設。 ・運営を壱岐市社会福祉協議会に委託		
目的 (どのような状態にしたいのか)	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等といった問題が生じている。このため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 地域や家庭において子育て機能の低下等の問題により、地域子育て支援機能の充実を図るため今後も継続実施していく。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 平成27年4月子ども・子育て支援法施行以降、さらに充実した支援体制の確保、確立を図る。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	【2次評価】			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減		
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班兼幼保連携推進班	担当者名：	石村 利彦
-----	--------	-----	---------------	-------	-------

基本事項	事業名	認可保育所運営事業	整理番号	32008
	根拠法令等	岐阜市保育所条例・岐阜市保育所条例施行規則・岐阜市保育の実施に関する条例・岐阜市保育の実施に関する条例施行規則・岐阜市立保育所苦情処理 実施義務		
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～ <3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現 ②地域における子育て支援サービスの充実		
	総合戦略区分	【4】岐阜の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ①結婚・出産・子育て支援プロジェクト (3) 安心して子育てができる環境づくり		

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	保護者の労働時間帯に代わって保育を実施する。
	対象 (誰に、何に対して)	0歳～就学前までの保育に欠ける児童及びその保護者
	目標達成のための具体的手段・方法	祝日、日曜及び年末年始を除く、午前7時30分～午後6時30分までの保育時間で、市内6ヶ所の公立保育所と1ヶ所の私立保育所で実施。 【保育所名・定員】武生水保育所130名・勝本保育所70名・芦辺保育所100名・八幡保育所60名・石田保育所100名・筒城保育所40名・岐阜保育園(私立)50名 【保育料】所得によって8段階に区分される。

事業の対象・目的・内容	目的 (どのような状態にしたいのか)	保護者が働いていたり、病気等の為、家庭において十分保育する事が出来ない児童を、保護者に代わって保育をする。
-------------	-----------------------	---

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		保育所入所児数(月平均)	目標	人	560	560	460	460	460
			実績	人	584	557			
			達成率	%	104.3	99.5	0.0	0.0	0.0
			目標						
	実績								
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							

事業費等の推移	予算科目	03 款	02 項	04 目	02 大	01 中	小	細			
	事業番号										
	年度	平成29年度(実績)		平成30年度(実績)		令和元年度(予算)		令和2年度(予算)		令和3年度(予算)	
	直接事業費	308,538		573,168		268,955		289,000		289,000	
	国庫支出金	35,900		43,665		48,520		50,000		50,000	
	県支出金	17,950		21,833		24,260		25,000		25,000	
	地方債										
	その他特財	104,786		106,673		63,649		64,000		64,000	
	一般財源	149,902		400,997		132,526		150,000		150,000	
	人件費	368,529		362,775		362,775		362,775		362,775	
職員	人	24		24		24		24		24	
	千円	147,000		147,000		147,000		147,000		147,000	
嘱託	人	77		75		75		75		75	
	千円	221,529		215,775		215,775		215,775		215,775	
事業費合計	677,067		935,943		631,730		651,775		651,775		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 毎年度定員を超える保育所が発生するなど、保育ニーズが高い。また、民間保育所が新設される見込みがないことから、公立による保育所運営が必須である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公立保育所の民間への移譲を検討しているが、取り組む民間企業が不在である。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 共働き世帯が増え保育ニーズが高まっている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ニーズが高いため概ね成果指標を達成している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 保育所へ入所希望が集中し待機児童が生じている現状から保育士等の確保が必要であるが、マンパワーを確保したとしても施設の規模に限界があり、保育所間または幼稚園との統合による認定こども園への移行を検討していく。 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者負担を減らすため国の基準より低い利用料を設定している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある マンパワーの確保	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 定員を満たさない保育所もあり、地域間の格差を生じている。	B	意見等 さらなる待機児童の解消に努めること。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 保育所の分散化、施設の老朽化及び保育ニーズの高まりにより人件費、施設維持費等の運営経費が増加している。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ニーズにあった保育所の統廃合	B	【外部評価】 総合判定 B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 保育所の統廃合及び民間移譲	B	意見等 保育士の確保や待機児童の解消、認定こども園への移行を検討されたい。	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.40		

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班	担当者名：	坂本史子					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
		病児保育利用者数	目標	人	350	350	350	350	350	
			実績	人	295	333				
			達成率	%	84.3	95.1	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3		
		目標								
		実績								
		目標								
		実績								
		目標								
実績										
事業費等の推移	予算科目		03 款	02 項	01 目	02 大	01 中	00 小	細	
			事業番号		00912					
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)			
	直接事業費		7,847	9,240	9,378	9,378	9,378			
	国庫支出金		2,264	3,079	3,125	3,125	3,125			
	県支出金		2,264	3,079	3,125	3,125	3,125			
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		3,319	3,082	3,128	3,128	3,128			
	人件費		306	306	306	306	0			
職員	人	0.050	0.050	0.050	0.050					
	千円	306	306	306	306	0				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		8,153	9,546	9,684	9,684	9,378				

基本事項	事業名	病児保育事業	整理番号	32015
	根拠法令等	苓岐市病児・病後児保育事業実施要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現		
総合戦略区分	②多様な福祉サービス提供体制の充実			
	【4】 苓岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	(3) 安心して子育てができる環境づくり			
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域状況・家庭状況等により病児・病後児の保育が困難な児童に対し適切な処遇が確保される施設を有する医療機関等に委託して事業を実施		
	対象 (誰に、何に 対して)	原則生後4か月以上小学校3年生以下の児童 当面病状の急変は認められないが病気の回復に至っておらず、集団保育が困難かつ、家庭保育が困難な児童を対象とした保育		
目標達成のための 具体的 手段・方法	市内に住所を有する生後4か月から小学校3年生までの児童のうち、当面症状の急変は認められないが病気の回復に至っておらず、集団保育等が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭での保育を行うことが困難な児童を医療機関等に委託し事業を実施。			
目的 (どのような 状態にしたい のか)	保護者の臨時的、突発的、専門的なニーズに的確に対応し、病児を抱えながらも、安心して働き続けることが可能な社会を目指す。			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 事業の周知が進んでいることにより実績も増加傾向にある。民間の能力・施設の活用、コストに見合った成果の実現が図られている
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 江田小児科内科医院に委託している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 病気のため保育所等へ預けられない場合等に利用されるものであり、事業目的に見合っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 1日の利用定員が3人であり、概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 医療機関との調整が必要だが、今後利用者が更に増加すれば、利用定員の見直しが必要となる。また、2019年10月からの幼児教育・保育の費用の無償化に併せた病児保育事業の利用料の無償化への体制の構築等が必要である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 1日の利用定員が3人であるため、利用できない日もある。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 1日の利用定員が3人であるため、利用できない児童がでる日もあるが、現状では定員増は難しい。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業は計画どおり実施されている。	A	意見等 第3次総合計画において、見直しを図ること。	【2次評価】 総合判定 B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託料は国の子ども子育て支援交付金（病児保育事業）交付要綱により決定している。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託料は国の子ども子育て支援交付金（病児保育事業）交付要綱により決定している。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複の事業はない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等	総合判定 B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し

平成 30 年度 個別事業評価調書

事業名				整理番号	課名：		班名：	担当者名：		山口育子				
基本事項	事業名	母子家庭等対策総合支援事業（母子自立支援事業）		32009	こども家庭課		こども家庭班	山口育子						
	根拠法令等	老岐市母子寡婦福祉法令・老岐市母子家庭自立支援教育訓練給付金支給要綱・老岐市常用雇用転換奨励金支給要綱		実施義務										
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～												
	総合戦略区分	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり												
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	無資格により、就職で十分な収入を得られないひとり親家庭の父または母に対し、資格取得講座の費用を支給することで、能力開発を支持し、ひとり親家庭の自立の助長を進めるため国庫補助金として創設。												
	対象（誰に、何に対して）	母子家庭の母、父子家庭の父												
	目標達成のための具体的手段・方法	母子家庭の母、父子家庭の父（ひとり親家庭）に対して、就労相談を実施するとともに、次の助成をし就労を支援する。 [自立支援教育訓練給付金] ひとり親家庭の父または母が就労のために受ける資格取得講座について、その費用の20%を助成する。（上限10万円）【※H28.4月～経費の60%（上限20万円）に改正】 [高等技能訓練促進費] ひとり親家庭の父または母が要件に該当する資格取得講座受講期間について、給付金を支給する。 非課税世帯 月額100,000円 課税世帯70,500円												
	目的（どのような状態にしたいのか）	無資格により、就職で十分な収入を得られないひとり親家庭の父または母に対し、資格取得講座の費用を支給することで、能力開発を支持し、ひとり親家庭の自立の促進を目的とする。												
	事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等			単位	29	30	1	2	3			
			給付事業であるためKPIに該当しない			目標								
	活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等			単位	29	30	1	2	3				
					目標									
	事業費等の推移	予算科目	款	項	目	大	中	小	細					
			事業番号											
年度		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（予算）	令和2年度（予算）	令和3年度（予算）								
直接事業費		1,200	1,726	1,790	1,790	1,790								
国庫支出金		900	900	937	937	937								
県支出金														
地方債														
その他特財														
一般財源		300	826	853	853	853								
人件費		288	288	288	288	288								
職員	人													
	千円	0	0	0	0	0								
嘱託	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100								
	千円	288	288	288	288	288								
事業費合計	1,488	2,014	2,078	2,078	2,078									

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 就職に有利な資格を得ることができるこの事業は母子・父子家庭にとって有効な事業であるため、引き続き母子会員等やハローワークでの更なる事業の周知徹底を図る。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.70	現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	放課後児童健全育成事業	整理番号	32011
	根拠法令等	岐阜市放課後児童健全育成クラブ事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		< 5 >ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現 ②地域における子育て支援サービスの充実		
総合戦略区分	【4】 岐阜の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
	(3) 安心して子育てができる環境づくり			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	授業終了後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図って欲しい。		
	対象 (誰に、何に 対して)	下校後に親の保護や指導を受けることのできないおおむね10歳未満の児童		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	市が認めた育成クラブに委託し、対象児童を月曜から金曜までは下校時からおおむね午後6時まで、土曜日・春・夏・冬休みについては、おおむね午前9時から午後6時までの開設時間で、家庭生活及び社会生活において必要な規律、礼儀、健康、安全等の基本的習慣を家庭的雰囲気の中で学習する場を提供する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	家庭的雰囲気の中で規律、礼儀、健康、安全等の基本的生活習慣を身につけ、学習することで、子育て支援と児童の健全な育成を図る。		

課名:	こども家庭課	班名:	児童家庭班	担当者名:	坂本史子							
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3			
		クラブ数	目標	支援	6	6	6	6	6			
			実績	支援	6	6						
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0			
		登録児童数	目標	人	210	230	230	230	230			
			実績	人	218	254						
	達成率		%	103.8	110.4	0.0	0.0	0.0				
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3			
			目標									
			実績									
			目標									
			実績									
		目標										
	実績											
事業費等の 推移	予算科目	03 款	02 項	01 目	02 大	01 中		小		細		
		事業番号		00911								
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		
	直接事業費	29,262		29,762		35,102		35,102		35,102		
	財源内訳	国庫支出金	9,754		9,920		11,700		11,700		11,700	
		県支出金	9,754		9,920		11,700		11,700		11,700	
		地方債										
		その他特財										
	一般財源	9,754		9,922		11,702		11,702		11,702		
	人件費	61		61		61		61		61		
	職員	人	0.010		0.010		0.010		0.010		0.010	
千円		61		61		61		61		61		
嘱託	人											
	千円	0		0		0		0		0		
事業費合計	29,323		29,823		35,163		35,163		35,163			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点			評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	A	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input checked="" type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内6クラブへ事業を委託して実施している。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 小学校へ通う児童の保護者が就労している等の理由で利用されており、事業目的に見合っている。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業を必要とする市内すべての小学校区の児童が利用するため市内6クラブへ業務を委託している。	A	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 授業の終了後や長期休業中等に、適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る。 地域のニーズに合わせた放課後児童クラブの設置促進を図る必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内6クラブへ事業を委託して実施している。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 放課後児童クラブ利用の待機児童はないが、事業の運営については委託している6クラブへ指導・助言を行っている。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業を必要とする市内すべての小学校区の児童が利用するため市内6クラブへ業務を委託しており、待機児童もない。	A	A	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託料は国の子ども子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）交付要綱により決定している。	A	A		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託料は国の子ども子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）交付要綱により決定している。	A			【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複の事業はない。	A		意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00			